

第20期貸借対照表

平成21年3月31日

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	97,993,308	流動負債	80,955,823
現金及び預金	22,556,288	支払手形	36,676,996
売掛金	24,113,466	買掛金	3,717,210
仕掛品	31,534,873	1年以内返済予定の長期借入金	3,022,275
貯蔵品	11,071,113	未払金	15,155,822
繰延税金資産	3,265,163	未払法人税等	237,000
その他の流動資産	5,645,312	未払費用	10,347,030
貸倒引当金	-192,907	預り金	322,490
固定資産	63,866,792	賞与引当金	11,477,000
有形固定資産	51,806,584	固定負債	5,464,961
建物	9,241,753	長期借入金	3,820,561
機械及び装置	37,922,402	退職給付引当金	1,644,400
車両運搬具	924,543	負債合計	86,420,784
工具器具備品	3,717,886	純資産の部	
無形固定資産	2,733,279	株主資本	
ソフトウェア	2,733,279	資本金	10,000,000
投資その他の資産	9,326,929	利益剰余金	65,439,316
保険料積立金	3,942,620	利益準備金	2,500,000
繰延税金資産	5,363,169	その他利益剰余金	62,939,316
その他の投資	21,140	繰越利益剰余金	62,939,316
		純資産合計	75,439,316
資産合計	161,860,100	負債及び純資産合計	161,860,100

第20期損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		928,159,358
売 上 原 価		883,213,697
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		44,945,661
営 業 外 収 益 損 失		46,233,227
営 業 外 収 益		-1,287,566
受 取 利 息	172,843	
雑 収 入	154,151	326,994
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88,085	
雑 支 出	1,641,921	1,730,006
特 別 経 常 損 失		-2,690,578
貸 倒 引 当 金 戻 入	305,247	305,247
税 引 前 当 期 純 損 失		-2,385,331
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	
法 人 税 等 還 付 税 額	-5,440,350	
法 人 税 等 調 整 額	6,005,673	635,323
当 期 純 損 失		-3,020,654

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

総平均法による原価法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

①建物及び構築物	15～31年
②機械装置及び車両運搬具	3～10年
③工具器具備品	2～10年

(追加情報)

機械及び装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当事業年度より3～10年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、減価償却費は改正前と比較すると1,019,063円増加しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、期間対応額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 137,152,919 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式数 普通株式200株

なお、事業年度中の増減はありません。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に支払った配当金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,200,000円	6,000円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	400,000円	2,000円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び未払社会保険料の否認並びに退職給付費用損金不算入等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に機械装置について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1.1株当たりの純資産額 377,196 円
2.1株当たりの当期純損失 15,103 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。